1 件 名 三浦市市税条例の一部を改正する条例の基本方針

2 提案の根拠・理由

令和 6 年度税制改正による地方税法等の一部改正に伴い、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）に係る課税標準の特例等の改正に係る規定を整備するため、本条例議案を提案する。

3 条例改正の内容

(1) 固定資産税のわがまち特例の延長等【附則第 4 条の 5】

ア 再生可能エネルギー電気発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置について、対象設備を次の見直しを行ったうえでその対象設備の適用期限を令和 8 年 3 月 31 日まで延長されることになったため、引き続き特例の対象とする。

(ア) 太陽光発電設備については、政府の補助を受けて取得した一定の設備を適用対象から除外したうえで、ペロブスカイト太陽電池を使用した一定の設備等を対象施設に加える。

(イ) バイオマス発電設備については、特定バイオマス発電設備（バイオマスのうち木竹に由来するもの又は農産物の収穫に伴って生ずるバイオマスを電気に変換するものに限る）に係る固定資産税の課税標準の特例割合について 7 分の 6 を参酌して 14 分の 11 以上 14 分の 13 以下の範囲内で条例で定めることとされたため、課税標準の特例割合を 7 分の 6 とする規定を設ける。

イ 公害防止用設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置について、対象設備を次の見直しを行ったうえで、その対象設備の適用期限を令和 8 年 3 月 31 日まで延長されることになったため、引き続き特例の対象とする。

(ア) 下水道除外施設について、適用対象になっている装置に附属する電動機、ポンプ、配管、計測器その他の附属設備等を適用対象から除外する。

ウ 都市再生特別措置法に規定する一体型滞在快適性等向上事業の用に供する固定資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置については、従前から地方税法により特例割合が定められていたが、今般、適用期限を令和 8 年 3 月 31 日まで延長するとともに、新たにわがまち特例が導入されることになった。同法により、課税標準の特例割合を、2 分の 1 を参酌して 3 分の 1 以上 3 分の 2 以下の範囲内で条例で定めることとされたため、これを 2 分の 1 とする規定を設ける。

4 施行期日

公布の日から施行する。

5 適用区分

(1) 改正後の固定資産税のわがまち特例に係る規定は、別段の定めがあるものを除き、令和 7 年度以後の年度分の固定資産税及び都市計画税について適用し、令和 6 年度分までの固定資産税及び都市計画税については、なお従前の例による。

(2) 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの間に新たに取得された改正前の地方税法に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(3) 都市再生特別措置法の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 43 号）の施行の日から令和 6 年 3 月 31 日までの間に整備された旧法附則第 15 条第 39 項に規定する一体型滞在快適性等向上施設等の用に供する固定資産に対して課する固定資産税及び都市計画税については、なお従前の例による。